

建設経済の最新情報ファイル

**RICE** monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 316

2015 6

## CONTENTS

視点・論点	.....	1
I. 2015年3月期 主要建設会社決算分析	.....	2
II. 建設関連産業の動向 ー屋根工事ー	.....	13



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)



## 「社員か請負か」

総括研究理事 大野 雄一

この1年間、建設技能労働者の問題を担当して、数多くの専門工事業者をはじめとした関係者の方々にお話を伺ってきたが、そのなかでも最も悩ましい問題が、建設技能労働者は「社員」がいいのか「請負」がいいのかという問題である。

現在の建設業では、会社(元請、下請専門工事会社)に社員として雇用されているのはほとんどが技術者と事務職であり、いわゆる建設技能労働者は2次下請や専属班に所属する、あるいは一人親方という形態で、請取制あるいは日給制という働いた日数や出来高で賃金が決まる労働スタイルが通常である。このため仕事が多ければ腕前次第で多額の現金収入という魅力がある一方、仕事がなくなれば収入が途絶えるし、休日が少なくなり、社会保険も個人単位で入っているか、未加入ということになる。こうした技能労働者の労働形態は、受注の安定しない建設企業にとってみれば、社員の給料が払えずに倒産するリスクを減らすための防衛策であるともいえるし、仕事が現場単位、屋外、移動型という建設業にとってフレキシブルな労務調達を可能にするシステムであるともいえるであろう。一方、労働者にとっても自分の腕前や仕事の実績次第で稼ぐことが出来、またサラリーマンと違って組織や人間関係に縛られずに仕事を選べるという魅力もあるであろう。

ただ、今日のように「安定志向」「仕事よりライフスタイル重視」「きつい仕事はいや」と若者の価値観が変化しているなかでは、若年層の建設業離れに歯止めがかからないであろう。このため、建設産業活性化会議あるいは日建連の中長期ビジョンでも取り上げられるような、常時雇用、社会保険加入、休日確保といった労働条件の抜本的な改善が急務なのである。

その中で建設技能労働者の社員化は、雇用の安定化、労働条件の確保という観点で望ましい方向性であるとは言っても、実現となるのかなり難しい問題である。もちろん、専門工事会社の中には職人を社員として雇用し、高卒者を採用して内部で職業訓練を行いながら、一人前の職人に育てていこうというところもあるが、全体ではきわめて少数である。会社の受注も必ずしも安定していないし、せっかく一人前の職人に育てても他の会社に引き抜かれたり、他の楽な仕事に変わってしまったりするリスクもあって、こうした雇用型にするのは難しいのも事実であろう。

フランスやドイツでは建設業に携わる職人はほぼ企業に雇用されており、産業別の労働協約によってその労働条件は手厚く保護されている。こうしたシステムは雇用の安定や職能の維持・伝承という観点で有効であるが、こうした欧州の労働保護政策は労働コストを引き上げ、産業競争力を損ない、ひいては高い失業率を招くという批判にもつながっていることも事実である。我が国でも高度成長期の1970年、深刻な建設労働者不足を解決するために、当時の日建連が「労働力プール化構想」を提唱し、専門工事業者による常用化を促進するとともに、常用外労働力を職種別・都道府県別の「建設労働力センター」というプールに登録して、契約・賃金・雇用条件等の基準を定めてこれを保証し、福利厚生、職業訓練の充実を図ることで、不足する建設技能労働者を確保しようとした。この構想は実現しなかったものの、もし実現していれば今日の建設業の姿はかなり違ったものになっていたことも考えられる。

現在、労働基準法や労働者派遣法の改正を巡り国会審議が続いているが、建設業においてもどのような雇用、労働のあり方が望ましいのか、腰を落ち着けた議論が必要である。

## II. 2015年3月期 主要建設会社決算分析

当研究所が半期に一度調査・公表している主要建設会社の決算分析の結果の概要です。資料を提供して下さいました各社には、厚く御礼申し上げます。

### 1. 分析の前提

#### (1) 分析の対象の指標

本分析は、各社の2015年3月期決算短信等から判明する財務指標の分析である。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているため、この場合、本分析では2014年12月期の財務指標を使用している。

全般に、決算情報の開示は連結決算の指標で開示されているため、本稿でも原則として連結決算での分析を行っている。なお、受注高については連結ではなく単体のみでの開示が多いため、原則として単体での分析を行っている。

#### (2) 対象会社の抽出方法<sup>1</sup>

当研究所の決算分析は、1997年に開始して以来、対象会社を固定して発表を行ってきたが、2009年3月期より、各企業の事業規模の変動が大きいことなどを考慮し下記のとおり抽出することとした。

- a) 全国的に業務展開を行っている総合建設業者
- b) 毎年度、以下の要件に該当するもの
  - ①建築一式・土木一式の合計売上高が恒常的に5割を超えていること
  - ②会社更生法、民事再生法などの破産関連法規の適用を受けていないこと
  - ③決算関係の開示情報が、非上場などにより限定されていないこと
- c) 上記a)及びb)に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位40位に入っている会社

#### (3) 抽出した分析項目

- ①受注高（単体）、②売上高、③売上総利益、④販売費及び一般管理費、⑤営業利益、⑥経常利益、⑦特別利益・特別損失、⑧当期純利益、⑨有利子負債、⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ、⑪キャッシュフロー

#### (4) 対象企業の階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層「大手」・「準大手」・「中堅」に分類して分析を行う。

<sup>1</sup> 対象会社・階層区分については、2014年12月に見直しを実施し、上位40社を抽出。以降同一年度内での見直しは実施していない。

2014年度

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店	5社
準大手	2,000億円超	長谷工コーポレーション、戸田建設、安藤・間、前田建設工業、 五洋建設、三井住友建設、熊谷組、西松建設、東急建設	9社
中堅	2,000億円以下	奥村組、東亜建設工業、浅沼組、鉄建建設、東洋建設、銭高組、 ナカノフード建設、福田組、大豊建設、飛鳥建設、青木あすなろ建設、 ピーエス三菱、東鉄工業、大本組、名工建設、松井建設、矢作建設工業、 大和小田急建設、若築建設、北野建設、新日本建設、不動テトラ、 第一建設工業、大末建設、徳倉建設、植木組	26社

注) 竹中工務店、福田組：12月期決算

注) ピーエス三菱、矢作建設工業は、受注高の集計対象から外した。

## 2. 分析結果の報告要旨

- ① 受注高は、大幅な増加となった 2013 年度に引き続き全階層で増加した。建築部門は、消費税増税前の駆け込み需要があった 2013 年度比でも増加し、土木部門は、大型公共工事が寄与して大幅に増加した。総計では、リーマンショック前の水準に匹敵している。
- ② 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことにより、全階層で増加した。
- ③ 売上総利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇した。
- ④ 営業利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、全 40 社が営業黒字を確保した。
- ⑤ 当期純利益は、利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、全 40 社が最終黒字を確保した。

### 3. 主要分析結果

#### (1) 受注高（単体）

##### ○受注高合計

受注高／前年同期比（増加率） 単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）
10年度	4,786,643		2,413,356		1,754,966		8,954,965	
11年度	5,165,845	7.9%	2,532,480	4.9%	1,764,613	0.5%	9,462,938	5.7%
12年度	5,194,179	0.5%	2,522,720	▲ 0.4%	1,942,551	10.1%	9,659,450	2.1%
13年度	6,136,098	18.1%	3,106,091	23.1%	2,301,534	18.5%	11,543,723	19.5%
14年度	6,496,573	5.9%	3,769,616	21.4%	2,501,906	8.7%	12,768,095	10.6%

今年度予想（大手） 単位：百万円

	受注予想額	増加率
15年度予想	5,820,000	▲ 10.4%

- ・ 受注高は、2013 年度の伸び率には及ばないものの、部門では土木、階層では「準大手」を中心に伸び、総計で前年同期比 10.6%増の 12.7 兆円となり、近年に見られない大きな水準となった。
- ・ 全 38 社中 30 社が前年同期比で増加し、「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 9 社中 8 社、「中堅」は 24 社中 18 社と、多くの企業で増加した。
- ・ 「大手」の 2015 年度の受注高予想は、土木の大型公共工事の反動や採算性を重視した案件の選別をすすめることから、前年同期比▲10.4%となった。

##### ○建築

受注高／前年同期比（増加率） 単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）	（金額）	（増加率）
10年度	3,773,057		1,795,740		1,025,723		6,594,520	
11年度	3,936,751	4.3%	1,743,914	▲ 2.9%	953,120	▲ 7.1%	6,633,785	0.6%
12年度	4,044,735	2.7%	1,755,485	0.7%	1,048,770	10.0%	6,848,990	3.2%
13年度	4,590,783	13.5%	2,024,918	15.3%	1,228,737	17.2%	7,844,438	14.5%
14年度	4,744,138	3.3%	2,375,120	17.3%	1,260,572	2.6%	8,379,830	6.8%

※建築部門集計は建築部門のない不動産テトラを除いて集計。

- ・ 建築部門の受注高は、景況感の改善などから堅調であり、消費増税前の駆け込み需要があった前年同期比でいずれの階層でも増加を維持した。
- ・ 全 37 社中 25 社が前年同期比で増加し、「大手」は 5 社中 3 社、「準大手」は 9 社中 7 社、「中堅」は 23 社中 15 社と、多くの企業で増加した。

## ○土木

受注高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
10年度	801,151		596,673		695,584		2,093,408	
11年度	1,062,003	32.6%	765,054	28.2%	781,110	12.3%	2,608,167	24.6%
12年度	950,123	▲ 10.5%	744,014	▲ 2.8%	861,738	10.3%	2,555,875	▲ 2.0%
13年度	1,305,818	37.4%	1,049,128	41.0%	1,030,559	19.6%	3,385,505	32.5%
14年度	1,527,604	17.0%	1,363,713	30.0%	1,191,767	15.6%	4,083,084	20.6%

- ・ 土木部門の受注高は、大型公共工事の影響があり、2013年度に引き続き、全階層で大幅な増加となった。
- ・ 全38社中32社が前年同期比で増加し、「大手」は5社中4社、「準大手」は全9社、「中堅」は24社中19社と、多くの企業で増加した。

## (2) 売上高

売上高／前年同期比(増加率)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
		(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)
10年度	6,034,914		2,886,119		2,355,877		11,276,910	
11年度	6,339,835	5.1%	3,045,983	5.5%	2,235,904	▲ 5.1%	11,621,722	3.1%
12年度	6,764,244	6.7%	3,240,499	6.4%	2,336,246	4.5%	12,340,989	6.2%
13年度	7,185,954	6.2%	3,436,954	6.1%	2,622,546	12.3%	13,245,454	7.3%
14年度	7,759,415	8.0%	3,609,525	5.0%	2,701,867	3.0%	14,070,807	6.2%

15年度予想	7,940,000	2.3%	3,736,000	3.5%	2,697,300	2.4%	14,373,300	2.6%
--------	-----------	------	-----------	------	-----------	------	------------	------

※15年度予想は大和小田急建設が当該年度の業績予想をしていないため、増加率は14年度の実績から大和小田急建設の数値を控除したものを使用して算定した。

- ・ 売上高は、好調な受注を背景に手持ち工事が増加したことにより全階層とも堅調に増加し、総計で前年同期比6.2%増となった。
- ・ 前年同期比で増加したのは、「大手」は全5社、「準大手」は9社中6社、「中堅」は26社中17社であり、多くの企業が増加した。
- ・ 2015年度については、いずれの階層も増加を予想しており、総計でも前期を上回る水準となることが予想されている。

### (3) 売上総利益

売上総利益／前年同期比(増加率)／売上総利益率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
10年度	498,326 (増加率)	8.3%	228,562 (増加率)	7.9%	200,942 (増加率)	8.5%	927,830 (増加率)	8.2%
11年度	505,450 1.4%	8.0%	201,587 ▲ 11.8%	6.6%	164,352 ▲ 18.2%	7.4%	871,389 ▲ 6.1%	7.5%
12年度	473,945 ▲ 6.2%	7.0%	147,036 ▲ 27.1%	4.5%	165,914 1.0%	7.1%	786,895 ▲ 9.7%	6.4%
13年度	518,731 9.4%	7.2%	241,929 64.5%	7.0%	213,657 28.8%	8.1%	974,317 23.8%	7.4%
14年度	586,587 13.1%	7.6%	308,532 27.5%	8.5%	253,407 18.6%	9.4%	1,148,526 17.9%	8.2%

- ・ 2013 年度に引き続き、売上総利益は利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計で利益額は前年同期比 17.9%増と大幅に増加し、利益率は同 0.8%ポイント上昇した。
- ・ 全階層で利益額が増加し、「大手」は 13.1%増、「準大手」は 27.5%増、「中堅」は 18.6%増と大幅な増加となった。利益率も全階層で改善し、前年同期比で「大手」は 0.4%ポイント、「準大手」は 1.5%ポイント、「中堅」は 1.3%ポイント上昇した。
- ・ 利益額について、「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は全 9 社、「中堅」は 26 社中 25 社が増益となった。
- ・ 利益率について、「大手」は 5 社中 4 社、「準大手」は 9 社中 8 社、「中堅」は 26 社中 24 社が上昇した。
- ・ 過去の不採算工事の影響を脱しつつあることや、採算重視の受注取組により、売上総利益は全体的に改善傾向にある。

### (4) 販売費及び一般管理費（販管費）

販管費／前年同期比(増加率)／販管费率

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管费率	販管費	販管费率	販管費	販管费率	販管費	販管费率
10年度	379,525 (増加率)	6.3%	162,992 (増加率)	5.6%	152,364 (増加率)	6.5%	694,881 (増加率)	6.2%
11年度	379,645 0.0%	6.0%	153,751 ▲ 5.7%	5.0%	143,685 ▲ 5.7%	6.4%	677,081 ▲ 2.6%	5.8%
12年度	372,983 ▲ 1.8%	5.5%	156,011 1.5%	4.8%	137,953 ▲ 4.0%	5.9%	666,947 ▲ 1.5%	5.4%
13年度	372,379 ▲ 0.2%	5.2%	156,559 0.4%	4.6%	139,188 0.9%	5.3%	668,126 0.2%	5.0%
14年度	377,342 1.3%	4.9%	167,974 7.3%	4.7%	143,860 3.4%	5.3%	689,176 3.2%	4.9%

- ・ 販管費は、いずれの階層でも増加したことにより、総計は前年同期比 3.2%増加となった。
- ・ 販管费率は、売上高の増加もあり、総計は前年同期比 0.1%ポイント低下した。

## (5) 営業利益

	大手		準大手		中堅		総計		
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	
10年度	118,799	(増加率)	65,567	(増加率)	48,572	(増加率)	232,938	(増加率)	
		2.0%		2.3%		2.1%		2.1%	
11年度	125,801	5.9%	47,834	▲ 27.0%	20,661	▲ 57.5%	194,296	▲ 16.6%	
		2.0%		1.6%		0.9%		1.7%	
12年度	100,960	▲ 19.7%	▲ 8,979	赤字転落	▲ 0.3%	27,956	35.3%	119,937	▲ 38.3%
		1.5%		▲ 0.3%		1.2%		1.0%	
13年度	146,350	45.0%	85,365	黒字転換	2.5%	74,458	166.3%	306,173	155.3%
		2.0%		2.5%		2.8%		2.3%	
14年度	209,243	43.0%	140,553	64.6%	3.9%	109,534	47.1%	459,330	50.0%
		2.7%		3.9%		4.1%		3.3%	
15年度予想	254,500	21.6%	151,500	7.8%	4.1%	94,210	▲ 11.7%	500,210	9.6%
		3.2%		4.1%		3.5%		3.5%	

※15年度予想は大和小田急建設が当該年度の業績予想をしていないため、増加率は14年度の実績から大和小田急建設の数値を控除したものを使用して算定した。

- ・ 営業利益は利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では利益額は前年同期比約1.5倍となり、利益率は同1.0%ポイント上昇した。
- ・ 全40社が営業黒字を確保した。営業利益が増加したのは、「大手」は5社中4社、「準大手」は全9社、「中堅」は全26社であり、ほぼ全ての企業が利益を増加させた。
- ・ 2015年度予想では、「大手」は5社中4社、「準大手」は9社中5社、「中堅」は大和小田急建設を除いた25社中9社が営業増益を見込んでおり、総計では9.6%増となる見込みである。

## (6) 経常利益

	大手		準大手		中堅		総計		
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	
10年度	105,199	(増加率)	54,718	(増加率)	46,320	(増加率)	206,237	(増加率)	
		1.7%		1.9%		2.0%		1.8%	
11年度	133,947	27.3%	42,482	▲ 22.4%	19,677	▲ 57.5%	196,106	▲ 4.9%	
		2.1%		1.4%		0.9%		1.7%	
12年度	134,311	0.3%	▲ 7,193	赤字転落	▲ 0.2%	30,104	53.0%	157,222	▲ 19.8%
		2.0%		▲ 0.2%		1.3%		1.3%	
13年度	174,881	30.2%	88,133	黒字転換	2.6%	74,478	147.4%	337,492	114.7%
		2.4%		2.6%		2.8%		2.5%	
14年度	250,358	43.2%	147,110	66.9%	4.1%	112,743	51.4%	510,211	51.2%
		3.2%		4.1%		4.2%		3.6%	
15年度予想	263,500	5.2%	149,900	1.9%	4.0%	92,500	▲ 15.7%	505,900	▲ 0.3%
		3.3%		4.0%		3.4%		3.5%	

※15年度予想は大和小田急建設が当該年度の業績予想をしていないため、増加率は14年度の実績から大和小田急建設の数値を控除したものを使用して算定した。

- ・ 経常利益は利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では、利益額は前年同期比約1.5倍となり、利益率は同1.1%ポイント上昇した。
- ・ 「大手」は5期連続で増加、「準大手」は2期連続の増加、「中堅」は3期連続の増加となり、各階層において過去5年間で最高の水準となった。

## (7) 特別利益・特別損失の内訳

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
<b>特別利益</b>	<b>38,768</b>	<b>37,837</b>	<b>26,747</b>	<b>9,712</b>	<b>10,021</b>	<b>18,517</b>	<b>75,536</b>	<b>66,066</b>
投資有価証券売却益	32,769	26,872	4,563	4,024	5,252	16,020	42,584	46,916
固定資産売却益	3,848	5,510	10,009	3,772	2,109	1,821	15,966	11,103
負ののれん益	0	782	10,222	719	1,258	48	11,480	1,549
<b>特別損失</b>	<b>42,274</b>	<b>30,569</b>	<b>11,463</b>	<b>16,133</b>	<b>5,417</b>	<b>7,291</b>	<b>59,154</b>	<b>53,993</b>
投資有価証券評価損	9,679	16	479	90	201	94	10,359	200
固定資産除却損	720	236	651	675	660	875	2,031	1,786
減損損失	11,878	14,060	6,094	4,273	1,991	3,849	19,963	22,182
<b>特別損益</b>	<b>▲ 3,506</b>	<b>7,268</b>	<b>15,284</b>	<b>▲ 6,421</b>	<b>4,604</b>	<b>11,226</b>	<b>16,382</b>	<b>12,073</b>

- 特別損益は、全階層で投資有価証券評価損が減少したことなどにより、総計では前年度に引き続き黒字を維持している。
- 「準大手」は、2013年度に「負ののれん発生益」を約101億円計上した1社、2014年度に「偶発損失引当金繰入額」を約57億円増加させた1社の影響があり、変動が大きい。

※上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、企業によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここで挙げていない項目に含めているものがある。

## (8) 当期純利益

当期純利益/前年同期比(増加率)/当期純利益率 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
10年度	68,351 (増加率)	1.1%	18,664 (増加率)	0.6%	16,231 (増加率)	0.7%	103,246 (増加率)	0.9%
11年度	13,859 ▲ 79.7%	0.2%	6,258 ▲ 66.5%	0.2%	122 ▲ 99.2%	0.0%	20,239 ▲ 80.4%	0.2%
12年度	68,697 395.7%	1.0%	▲ 50,945 赤字転落	▲ 1.6%	11,600 9,390.9%	0.5%	29,352 45.0%	0.2%
13年度	95,817 39.5%	1.3%	81,270 黒字転換	2.4%	55,473 378.2%	2.1%	232,560 692.3%	1.8%
14年度	138,953 45.0%	1.8%	97,032 19.4%	2.7%	89,969 62.2%	3.3%	325,954 40.2%	2.3%
15年度予想	162,000 16.6%	2.0%	102,200 5.3%	2.7%	62,400 ▲ 29.3%	2.3%	326,600 0.7%	2.3%

※15年度予想は大和小田急建設が当該年度の業績予想をしていないため、増加率は14年度の実績から大和小田急建設の数値を控除したものを使用して算定した。

- 経常利益・特別損益の改善により、当期純利益は利益額・利益率ともに全階層で増加・上昇し、総計では利益額は前年同期比約1.4倍となり、3期連続で増加した。利益率は同0.5%ポイント上昇した。
- 「大手」「中堅」は3期連続の増加、「準大手」は2期連続の増加となった。
- 当期純利益が増加したのは、「大手」は5社中4社、「準大手」は9社中8社、「中堅」は全26社とほぼ全ての企業が利益を増加させ、全40社が最終黒字を確保した。

## (9) 有利子負債

有利子負債／前年同期比(増加率) 単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	(増加率)		(増加率)		(増加率)		(増加率)	
10年度	1,992,011		633,349		423,177		3,048,537	
11年度	1,792,269	▲ 10.0%	595,198	▲ 6.0%	390,810	▲ 7.6%	2,778,277	▲ 8.9%
12年度	1,679,429	▲ 6.3%	548,103	▲ 7.9%	373,464	▲ 4.4%	2,600,996	▲ 6.4%
13年度	1,608,598	▲ 4.2%	513,031	▲ 6.4%	341,141	▲ 8.7%	2,462,770	▲ 5.3%
14年度	1,537,501	▲ 4.4%	490,755	▲ 4.3%	317,586	▲ 6.9%	2,345,842	▲ 4.7%

- 有利子負債は、総計で前年同期比▲4.7%となった。減少したのは、「大手」は5社中3社、「準大手」は9社中6社、「中堅」は26社中14社であった。
- 長期的に有利子負債は減少傾向が続いている。

## (10) 自己資本比率・デットエクイティレシオ

自己資本比率／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
	増加(P)		増加(P)		増加(P)		増加(P)	
10年度	21.5%		26.2%		32.0%		24.6%	
11年度	21.1%	▲ 0.4	25.4%	▲ 0.8	32.3%	0.3	24.1%	▲ 0.5
12年度	23.9%	2.8	24.7%	▲ 0.7	33.0%	0.7	25.7%	1.6
13年度	25.1%	1.2	25.4%	0.8	33.9%	0.9	26.8%	1.0
14年度	27.9%	2.8	28.5%	3.1	38.0%	4.1	29.8%	3.0

デットエクイティレシオ／前年同期比(増加ポイント)

	大手		準大手		中堅		総計	
	増加(P)		増加(P)		増加(P)		増加(P)	
10年度	1.34		0.89		0.60		1.05	
11年度	1.20	▲ 0.14	0.83	▲ 0.05	0.55	▲ 0.05	0.95	▲ 0.10
12年度	0.96	▲ 0.24	0.78	▲ 0.05	0.51	▲ 0.05	0.82	▲ 0.14
13年度	0.82	▲ 0.14	0.69	▲ 0.10	0.43	▲ 0.07	0.70	▲ 0.11
14年度	0.65	▲ 0.17	0.55	▲ 0.14	0.34	▲ 0.09	0.56	▲ 0.14

- 自己資本比率は、自己資本の増加により、全階層で比率が上昇している。
- デットエクイティレシオは、自己資本の増加に加えて有利子負債の減少により、総計で0.14ポイント低下し、全階層で財務体質の改善が進んでいる。

※自己資本比率は、自己資本÷総資産で算出。デットエクイティレシオは、有利子負債÷自己資本で算出。

## (11) キャッシュフロー

営業CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
10年度	373,646	126,360	89,318	589,324
11年度	319,035	55,463	74,180	448,678
12年度	198,791	113,164	39,727	351,682
13年度	226,132	59,419	42,205	327,756
14年度	228,715	88,934	5,647	323,296

投資CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
10年度	▲ 63,398	▲ 14,576	19,951	▲ 58,023
11年度	▲ 84,386	▲ 14,974	▲ 25,204	▲ 124,564
12年度	▲ 36,158	▲ 11,621	▲ 11,969	▲ 59,748
13年度	▲ 60,535	29,897	13,048	▲ 17,590
14年度	▲ 35,964	▲ 18,575	11,555	▲ 42,984

財務CF

単位:百万円

	大手	準大手	中堅	総計
10年度	▲ 222,581	▲ 78,916	▲ 84,204	▲ 385,701
11年度	▲ 176,726	▲ 51,730	▲ 43,178	▲ 271,634
12年度	▲ 153,993	▲ 62,304	▲ 27,690	▲ 243,987
13年度	▲ 78,696	▲ 61,485	▲ 42,137	▲ 182,318
14年度	▲ 108,447	▲ 52,731	▲ 37,145	▲ 198,323

- ・ 営業CFは、「準大手」が増加、「中堅」が減少したが、総計ではほぼ横ばい。投資CFにおいては、「準大手」が2013年度には「有形及び無形固定資産の売却による収入」を約356億円計上した1社の影響から大幅なプラスとなっていたが再びマイナスに転じ、総計では、マイナスが増加した。財務CFも、マイナスが増加した。

#### 4. 参考資料

##### ●受注高(合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	3	1	5
準大手	0	1	0	8	9
中堅	2	4	7	11	24
総計	2	6	10	20	38

##### ●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	1	1	2	1	5
準大手	0	2	1	6	9
中堅	5	3	6	9	23
総計	6	6	9	16	37

※建築部門集計は建築部門のない不動産トラを除いて集計。

##### ●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	0	4	5
準大手	0	0	2	7	9
中堅	4	1	6	13	24
総計	4	2	8	24	38

※前回土木の受注がない新日本建設は10%以上に集計。

##### ●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	3	2	5
準大手	0	3	3	3	9
中堅	1	8	15	2	26
総計	1	11	21	7	40

##### ●売上総利益/利益率増加率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	1	0	0	4	5
準大手	0	0	1	8	9
中堅	1	0	1	24	26
総計	2	0	2	36	40

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	1	4	5
準大手	0	9	9
中堅	0	26	26
総計	1	39	40

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	1	4	5
準大手	0	9	9
中堅	0	26	26
総計	1	39	40

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	1	4	5
準大手	1	8	9
中堅	0	26	26
総計	2	38	40

●有利子負債(連結)／前年同期比(増加率) (単位:社)

	ゼロで不変	減少	横ばい	増加	合計
大手	0	3	0	2	5
準大手	0	6	0	3	9
中堅	5	14	0	7	26
総計	5	23	0	12	40

(担当: 研究員 菅原 克典、小田 雅哉)

## VI. 建設関連産業の動向 —屋根工事業—

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種のひとつである屋根工事業について概観し、今後の課題や展望についてレポートする。

### 1. 屋根工事業の概要

建設業許可 28 業種のひとつである屋根工事業とは、「瓦、スレート、金属薄板等により屋根をふく工事<sup>2</sup>」を行うものである。これについて、国土交通省では、建設業許可事務の取り扱いについて、次のとおり示している<sup>3</sup>。

- ① 「瓦」、「スレート」及び「金属薄板」については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを包括して「屋根ふき工事」とする。したがって板金屋根工事も『板金工事』ではなく『屋根工事』に該当する。
- ② 屋根断熱工事は、断熱処理を施した材料により屋根をふく工事であり「屋根ふき工事」の一類型である。
- ③ 屋根一体型の太陽光パネル設置工事は『屋根工事』に該当する。太陽光発電設備の設置工事は『電気工事』に該当し、太陽光パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。

具体的には、建物の主要構造部のひとつである屋根を、屋根材を用いて仕上げる工事であるが、屋根上での「高所作業」と屋根材を屋根に上げる「肉体労働」を伴い、また屋根材を現場で加工などを行って納める「職人技術」、屋根材と雨仕舞いに関する「専門知識」が必要とされる。

屋根をふく材料には、スレート系（化粧スレート、天然スレート）、セメント系（厚形スレート、コンクリート）、粘土系（陶器瓦、無釉瓦）及び金属系（ガルバリウム銅板、銅板など）などに分類され、素材や形状は多岐にわたる。

### 2. 業者数及び従業者数の推移

ここでは、屋根工事業を営む業者数の推移を見ていく。図表1は、国土交通省が公表している「建設工事施工統計調査」であるが、建設業許可を受け、かつ、年間の工事実績がある「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の業者数と建設業者総数の推移を示したものである。この調査結果における工事業者数は、調査年度内に実際に工事実績のあった企業数である。建設工事施工統計調査では、「屋根工事業（金属製屋根工事業除く）」及び「金属製屋根工事業」に

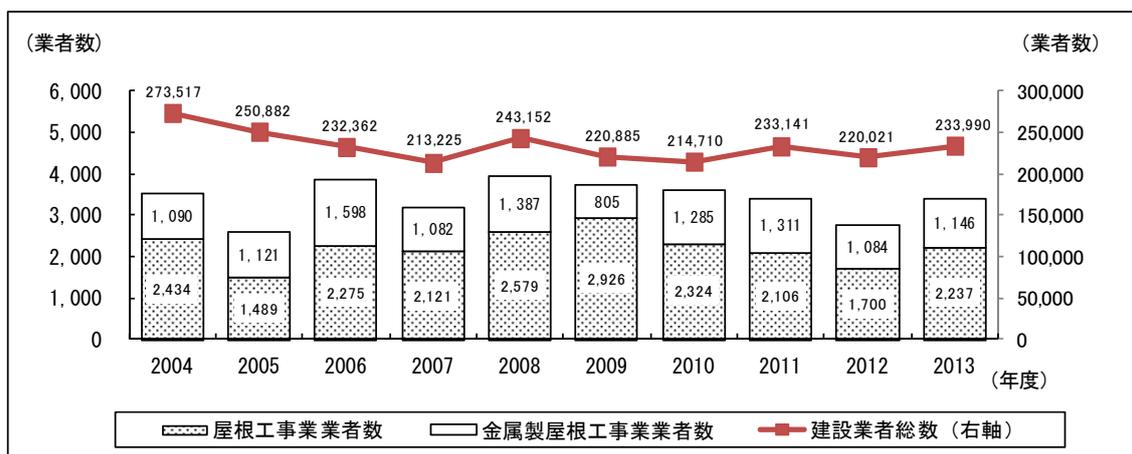
<sup>2</sup> 「建設業法第 2 条第 1 項の別表の上欄に掲げる建設工事の内容」昭和 47 年 3 月 8 日建設省告示第 350 号、最終改正昭和 60 年 10 月 14 日建設省告示第 1368 号

<sup>3</sup> 「建設業許可事務ガイドラインについて」平成 13 年 4 月 3 日国総建第 97 号、最終改正平成 27 年 1 月 30 日国土建第 246 号

分けて集計が行われている（以下、本文中に「屋根工事業」、「金属製屋根工事業」とかぎ括弧付きで表示するものは、同調査の定義に従う）。

これによれば、建設業者総数の推移と「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の推移には、やや異なる傾向<sup>4</sup>がみられる。

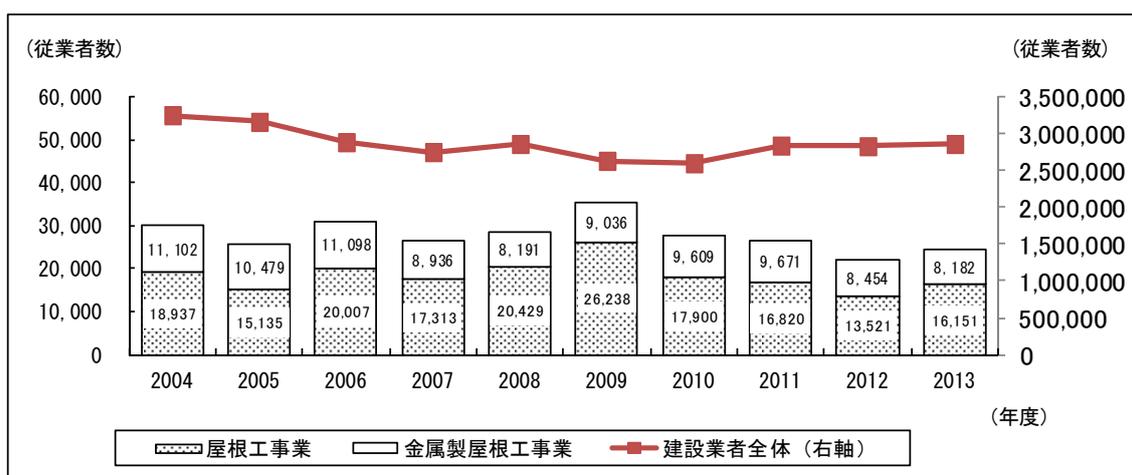
図表1 屋根工事業業者数および金属製屋根工事業業者数と建設業者総数の推移



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

次に、従業者数の推移について、図表 2 に示すとおりであるが、「屋根工事業」は、減少傾向となっているが、2013年には増加へ転じた。また、業者数と同様に、建設業者全体と「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の推移には、やや異なる傾向がみられる。

図表2 従業者数の推移



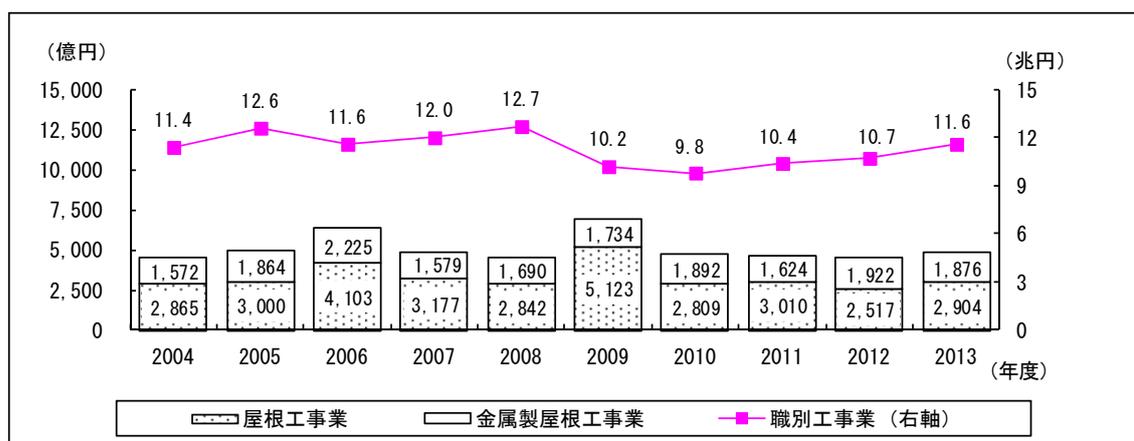
(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

<sup>4</sup> 「建設工事施工統計調査」は、毎年度の値の振れが大きい統計であるため、分析に当たっては注意を要する。同統計を使用した後掲の図表についても、同様である。

### 3. 完成工事高の推移

屋根工事業の完成工事高について、推移などを概観する。図表3は、「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」の完成工事高と職別工事業<sup>5</sup>全体の完成工事高の推移を比較したものである。直近10年間の推移を見てみると、職別工事業全体が2010年までは減少傾向、2011年からは増加の傾向であるのに対し、「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」では、やや異なる動きが見られる。

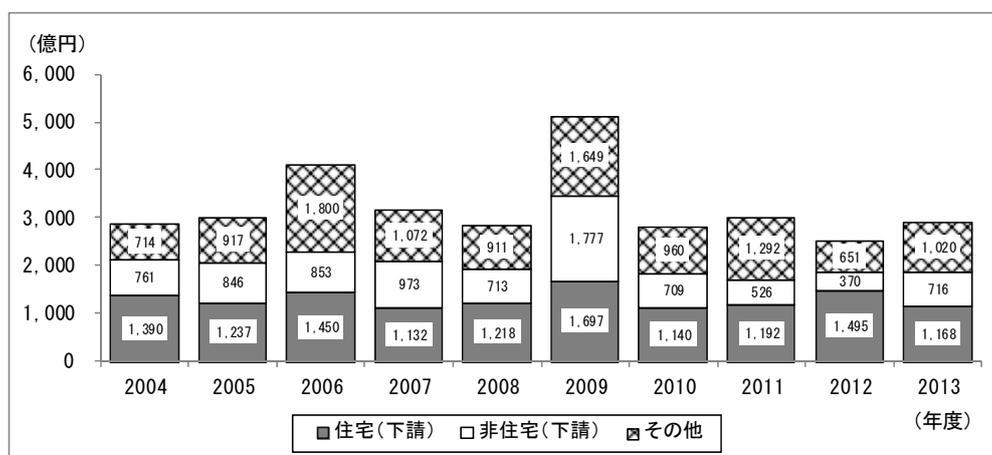
図表3 完成工事高



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表4は、「屋根工事業」の完成工事高の内訳を示したものである。凡例の「その他」には、各種の元請工事及び住宅・非住宅のいずれにも該当しない下請工事が含まれている。住宅（下請）の占める割合が高いことが分かる。

図表4 屋根工事業の完成工事高の内訳

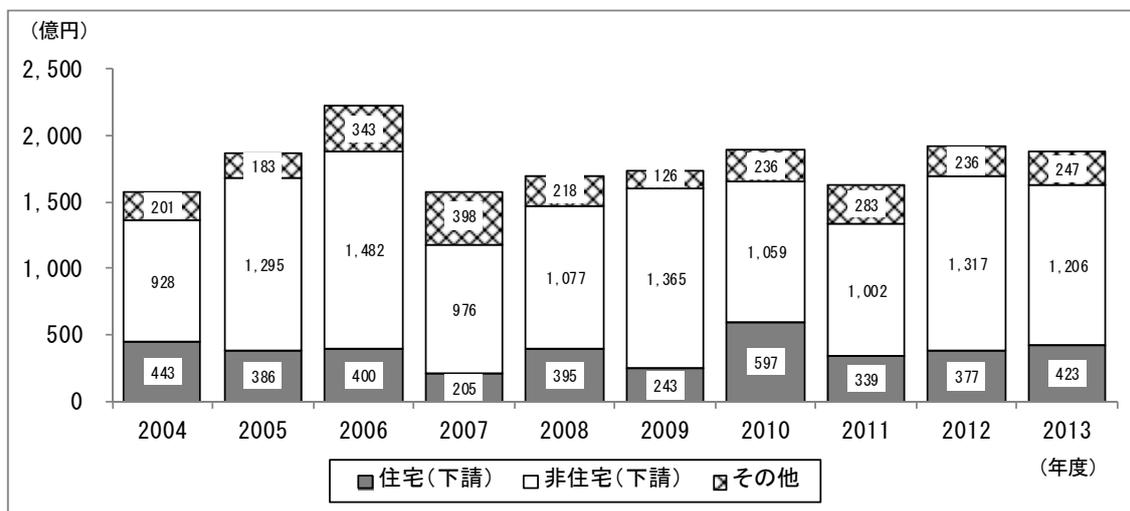


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

<sup>5</sup> 専門分野の施工を行う業種で、総合工事業の下請として工事に参画することが多い。「建設工事施工統計調査」では、「屋根工事業」や「金属製屋根工事業」を含む16業種が該当する。

一方、「金属製屋根工事業」の完成工事高の内訳を見てみると、図表5のとおりであるが、非住宅建築（下請）の占める割合が高く、「屋根工事業」とは対照的である。

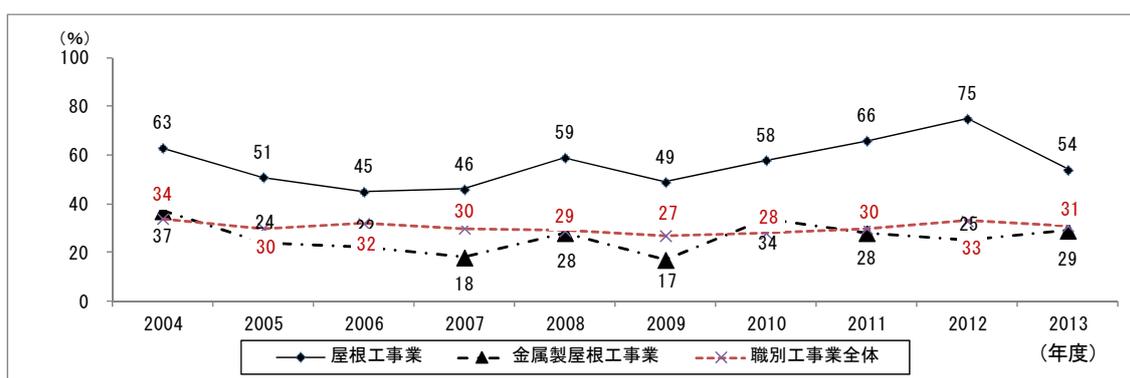
図表5 金属製屋根工事業の完成工事高の内訳



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表6は、完成工事高に占める住宅（元請及び下請の合計）の比率を、住宅依存率として示したものである。「屋根工事業」の住宅依存率は、2009年度以降、上昇傾向であり、2013年度には低下したが、「金属製屋根工事」、職別工事業全体と比較しても、以前として高いことが「屋根工事業」の特徴である。

図表6 業種別の住宅依存率

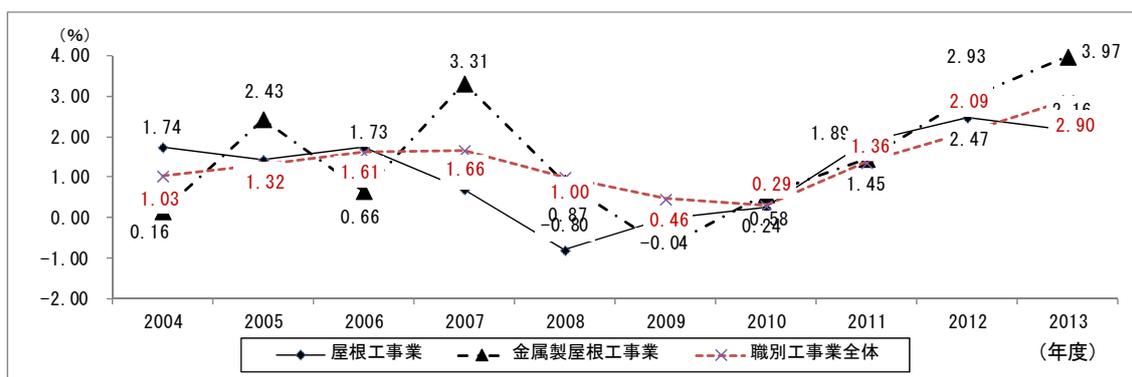


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

#### 4. 営業損益の推移

図表 7 は、完成工事高営業利益率<sup>6</sup>の推移を示した。<sup>7</sup>特に「屋根工事業」では変動が大きい。しかし、図表 8 にあるように、「屋根工事業」、「金属製屋根工事業」とともに、他の職別工事業と比較して、特に収益性が低いとはいえない。従って、総合工事業の下請として工事に参加することが多い状況下、完成工事高営業利益率の推移は、「屋根工事業」及び「金属製屋根工事業」に限らず、職別工事業全体の推移に概ね即しているといえる。

図表 7 完成工事高営業利益率



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

<sup>6</sup> 業種ごとの営業損益を完成工事高で除して算出した。建設業における複数業種の施工や、建設業以外の兼業を考慮していないので、個別の法人・個人の売上高営業利益率とは合致しない。

<sup>7</sup> 年度ごとの変動の要因には、「建設工事施工統計」が毎年度の値の振れが大きい統計であることも関わっている可能性があるため、注意を要する。

図表 8 各職別工事業の収益状況

職 種	10年間の完成工事高営業利益率平均
大工工事業	-0.02 %
とび土エコンクリート工事業	1.52 %
鉄骨工事業	1.55 %
鉄筋工事業	0.26 %
石工事業	2.47 %
煉瓦タイルブロック工事業	1.26 %
左官工事業	0.29 %
屋根工事業	1.15 %
金属製屋根工事業	1.56 %
板金工事業	1.48 %
塗装工事業	0.77 %
ガラス工事業	2.58 %
建具工事業	1.44 %
防水工事業	1.41 %
内装工事業	1.51 %
はつり解体工事業	1.32 %

(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」

(注1) 完成工事高営業利益率は毎年度の数値の単純平均

(注2) 10年間は2002年度から2011年度

## 5. 今後の課題と展望

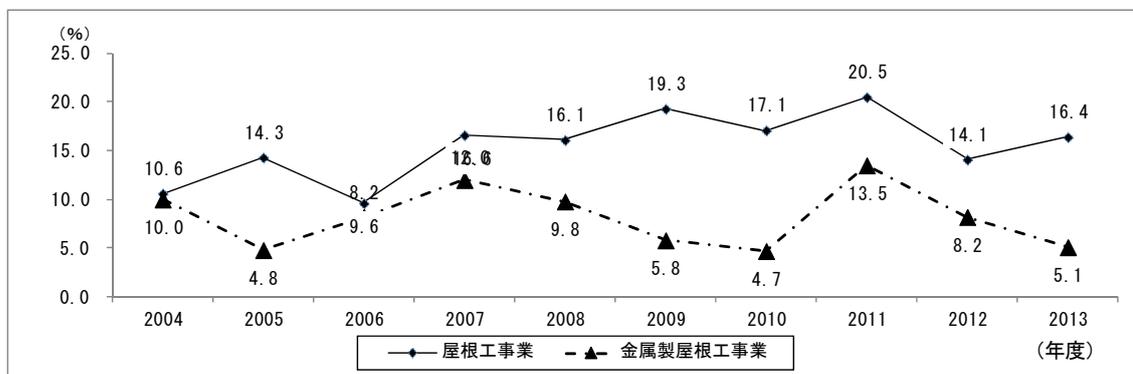
先述のとおり、「屋根工事業」は住宅建築を主な市場としている。この住宅建築の市場環境は、2008年度後半からのリーマンショックの影響を受けて、新設住宅着工戸数が大きく減少したが、2013年までには、4年連続で増加した。「建築着工統計調査(国土交通省)」によると、2014年は、5年ぶりに減少に転じたが、2015年は、消費税増税反動減からの回復や、住宅エコポイント等の市場活性化策等、明るい兆しが見える。

一方、「金属製屋根工事業」は非住宅建築を主な市場としているが、この非住宅建築の市場環境については、「建築着工統計調査(国土交通省)」によると、2014年では、5年ぶりの減少となった。

また、図表9は、直近10年間の完成工事高に占める維持修繕工事の割合の推移を示したものであるが、「屋根工事業」は高い水準を維持している。「金属製屋根工事業」は2011年度に大きく割合が伸びており、2012年、2013年と減少したが、屋根は、経年劣化していくものであり、必ず維持修繕が必要となるため、維持更新投資は、建築ストックの築後経過年数の状況に影響を受ける。維持修繕工事の需要は常にある程度存在するということがいえる。今後、維

持更新投資は増加すると考えられる。

図表 9 完成工事高に占める維持・修繕工事の割合



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

屋根工事業においては、新築にかかるものについても明るい兆しもあるが、今後は維持修繕にかかるものについての成長がさらに見込まれるだろう。また、近年の「省エネ」、「エコ」、「耐震」及び「美観・景観」に対する意識マインドの向上に伴う需要増加に期待したい。

これらの要因を活かすためにも、屋根工事業者としての技術及び技能の向上が必要である。建設技能労働者熟練者の高齢化が進む業界において、20歳代から30歳代の中堅・若手技術者の確保と、高度な技能の承継を図り業界全体が活性化されることを期待したい。

(担当：研究員 栗山 直之)

## 編集後記

近年の自転車ブームにより通勤・通学以外にも自転車に乗る人が増えており、警視庁の発表によると、平成 26 年中に発生した自転車関与事故は、交通事故全体の約 20%を占める割合になっています。

平成 26 年 6 月 1 日、改正道路交通法の一部施行に伴い、自転車への取り締まりが厳しくなりました。対象となるのは 14 歳以上の運転者で、危険運転行為を理由に交通違反切符を 3 年以内の期間に 2 回以上交付された運転者は、自転車運転者講習の受講が義務づけられました。講習は 3 時間で 5,700 円の受講料も必要になります。また、受講命令を受けてから 3 カ月以内の指定された期間内に講習を受講しなかった場合は 5 万円以下の罰金が科せられることとなります。では、どのような運転が危険運転行為としてみなされるのかというと、「危険運転 14 項目」と呼ばれるルールが示されています。

### ●危険運転 14 項目

①信号無視	⑧交差点優先車妨害等
②通行禁止違反	⑨環状交差点安全進行義務違反等
③歩行者用道路における車両の義務違反（徐行違反）	⑩指定場所一時不停止等
④通行区分違反	⑪歩道通行時の通行方法違反
⑤路側帯通行時の歩行者の通行妨害	⑫制動装置（ブレーキ）不良自転車運転
⑥遮断踏切立入り	⑬酒酔い運転
⑦交差点安全進行義務違反等	⑭安全運転義務違反

（出典）警視庁 HP

大半の項目については至極当然のこととは思いますが、⑭安全運転義務違反については少し分かりにくい気がします。一般的にメディア等で行われているのは「傘差し片手運転」や「イヤホンを付けたままの運転」、「携帯を操作しながらの運転」等です。ただ、これらはあくまでも一例であり、実際は思いもよらないことが安全運転義務違反になることもあるかとは思いますが。

今回の法改正により安全運転に対する私たちの意識は多少なりと高くなったと思います。ただ、意識だけでなく、今後は自転車専用帯の拡大や新設等整備を早期に進め、社会全体として、より安全で安心な生活を送れるような道路環境が整うことを願います。

（担当：研究員 小田 雅哉）